

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	155
中間財務諸表	157
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	163
デリバティブ取引情報	164
セグメント情報	166
主要な業務の状況を示す指標	167
預金に関する指標	171
貸出金に関する指標	172
不良債権処理について	174
有価証券に関する指標	176
株式の状況	177

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	89,335	86,899	90,464	174,581	173,334
業務純益	30,857	30,004	34,418	60,073	59,575
経常利益	31,999	29,929	35,832	58,490	56,609
中間純利益	20,037	19,596	24,339	—	—
当期純利益	—	—	—	37,424	35,228
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	364,193	367,121	383,079	356,209	392,440
総資産額	11,900,716	12,280,957	12,556,242	12,271,444	12,583,374
預金残高	10,930,418	11,252,412	11,542,819	11,321,153	11,601,963
貸出金残高	6,625,295	6,751,054	6,930,622	6,692,453	6,868,540
有価証券残高	3,332,371	2,975,096	1,795,037	2,870,438	2,169,952
1株当たり純資産額(円)	95,840.36	96,610.86	100,810.26	93,739.45	103,273.74
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	5,600.00	4,900.00	未定	10,500.00	9,500.00
1株当たり中間純利益金額(円)	5,273.10	5,156.95	6,405.04	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	9,848.58	9,270.75
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.08	13.60	16.08	13.40	14.26
従業員数(人)	3,260	3,249	3,352	3,153	3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,256	△37,310	△92,740	529,727	207,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,303	△62,705	270,949	696,276	764,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,280	△23,620	△18,480	△42,560	△58,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,674,144	2,351,676	3,548,157	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,475,307	3,388,424
総資産経常利益率(%)	0.52	0.46	0.54	0.47	0.43
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.33	0.30	0.37	0.30	0.27
純資産経常利益率(%)	21.30	20.07	24.13	19.68	19.19
純資産中間(当期)純利益率(%)	13.34	13.14	16.39	12.59	11.94

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
 4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月中間期比
業務粗利益	68,140	71,642	3,501
国内業務粗利益	67,658	70,855	3,197
資金利益	56,283	53,373	△2,909
役務取引等利益	10,115	11,187	1,071
その他業務利益	1,259	6,295	5,036
国際業務粗利益	482	786	303
資金利益	33	139	106
役務取引等利益	83	85	1
その他業務利益	365	561	195
経費（除く臨時処理分）	△38,136	△37,224	912
人件費	△14,449	△14,795	△345
物件費	△21,430	△19,864	1,565
税金	△2,256	△2,563	△307
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
実勢業務純益	30,004	34,418	4,414
コア業務純益	28,379	27,738	△641
業務純益	30,004	34,418	4,414
うち債券関係損益	1,624	6,680	5,055
臨時損益	△74	1,413	1,488
株式等関係損益	△150	1,731	1,882
株式等売却益	399	1,731	1,331
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	△550	—	550
不良債権処理額（B）	△2,237	△1,319	918
与信費用戻入額（C）	2,594	1,592	△1,001
その他	△280	△590	△309
経常利益	29,929	35,832	5,903
特別損益	4	△58	△62
固定資産処分損益	6	△45	△51
減損損失	△2	△13	△10
税引前中間純利益	29,933	35,773	5,840
法人税、住民税及び事業税	△7,598	△10,334	△2,735
法人税等調整額	△2,738	△1,100	1,638
中間純利益	19,596	24,339	4,742
与信費用（A）+（B）+（C）	356	273	△83
一般貸倒引当金繰入額	1,863	△323	△2,186
貸出金償却	△1,741	△1,178	562
個別貸倒引当金繰入額	△1,281	1,209	2,490
その他不良債権処理額	△496	△141	355
償却債権取立益	2,012	706	△1,306

- (注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2015年9月中間期の業績について

2015年9月期の埼玉県経済は、雇用情勢の緩やかな改善などを背景に、個人消費や住宅投資を中心に回復していく兆しがみられました。しかしながら、中国経済の減速懸念もくすぶる中、企業の生産活動はやや弱含んでおり、景気の先行きを見極めにくい状況から、県内企業の設備投資には慎重な姿勢もみられます。このような環境下、当社は引き続き、お客様ニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、貸出金残高や預り金融資産残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。収益状況につきましては、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因に資金利益は減少と

なりましたが、グループ機能や情報を活用したソリューション提供による役務取引等利益の増加やマーケット環境を捉えた債券売却益の増加などにより、業務粗利益は前年同期比35億円増加の716億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比44億円増加の344億円となりました。与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により2億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比59億円増加の358億円、中間純利益は前年同期比47億円増加の243億円となりました。

中間財務諸表

当社は、2014年9月中間期及び2015年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年9月30日現在)	2015年9月中間期 (2015年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	2,353,005	3,549,336
コールローン	67,414	23,978
買入金銭債権	15,511	443
商品有価証券	20,376	19,375
有価証券※6、11	2,975,096	1,795,037
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,751,054	6,930,622
外国為替※5	8,249	10,484
その他資産	39,560	174,139
その他の資産※6	39,560	174,139
有形固定資産※8	56,832	56,262
無形固定資産	2,712	2,697
前払年金費用	5,700	8,259
繰延税金資産	4,896	—
支払承諾見返	14,167	15,301
貸倒引当金	△33,621	△29,697
資産の部合計	12,280,957	12,556,242

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年9月30日現在)	2015年9月中間期 (2015年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	11,252,412	11,542,819
譲渡性預金	192,970	104,190
コールマネー	100,000	116,100
借入金※6、9	167,600	189,780
外国為替	166	249
社債※10	95,500	85,000
その他負債	74,868	98,818
未払法人税等	2,940	3,660
リース債務	20	15
資産除去債務	50	191
その他の負債	71,857	94,951
賞与引当金	1,756	2,027
退職給付引当金	3,371	3,562
その他の引当金	11,022	12,532
繰延税金負債	—	2,782
支払承諾	14,167	15,301
負債の部合計	11,913,835	12,173,163
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	142,523	146,394
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	122,510	126,382
繰越利益剰余金	122,510	126,382
株主資本合計	312,523	316,394
その他有価証券評価差額金	54,667	66,053
繰延ヘッジ損益	△69	630
評価・換算差額等合計	54,597	66,684
純資産の部合計	367,121	383,079
負債及び純資産の部合計	12,280,957	12,556,242

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
経常収益	86,899	90,464
資金運用収益	60,028	56,761
(うち貸出金利息)	(50,141)	(46,989)
(うち有価証券利息配当金)	(8,068)	(7,181)
役務取引等収益	18,612	19,590
その他業務収益	2,112	7,758
その他経常収益※1	6,145	6,352
経常費用	56,970	54,632
資金調達費用	3,712	3,249
(うち預金利息)	(1,761)	(1,600)
役務取引等費用	8,413	8,317
その他業務費用	488	901
営業経費※2	39,476	38,240
その他経常費用※3	4,880	3,922
経常利益	29,929	35,832
特別利益	56	—
特別損失※4	52	58
税引前中間純利益	29,933	35,773
法人税、住民税及び事業税	7,598	10,334
法人税等調整額	2,738	1,100
法人税等合計	10,336	11,434
中間純利益	19,596	24,339

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865	45,514	△170	45,344	356,209
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	681	681	681	—	—	—	681
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	121,534	141,546	311,546	45,514	△170	45,344	356,890
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△18,620	△18,620	△18,620	—	—	—	△18,620
中間純利益	—	—	—	—	19,596	19,596	19,596	—	—	—	19,596
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	9,152	101	9,253	9,253
当中間期変動額合計	—	—	—	—	976	976	976	9,152	101	9,253	10,230
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	122,510	142,523	312,523	54,667	△69	54,597	367,121

(単位：百万円)

2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△17,480	△17,480	△17,480	—	—	—	△17,480
中間純利益	—	—	—	—	24,339	24,339	24,339	—	—	—	24,339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△16,937	717	△16,220	△16,220
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,859	6,859	6,859	△16,937	717	△16,220	△9,361
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,382	146,394	316,394	66,053	630	66,684	383,079

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	29,933	35,773
減価償却費	952	991
減損損失	2	13
貸倒引当金の増減(△)	△4,506	△1,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,570	△1,731
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,979	△647
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,144	232
資金運用収益	△60,028	△56,761
資金調達費用	3,712	3,249
有価証券関係損益(△)	△1,031	△8,421
為替差損益(△は益)	△1,104	△218
固定資産処分損益(△は益)	△6	45
商品有価証券の純増(△)減	7,430	8,011
貸出金の純増(△)減	△58,601	△62,081
預金の純増減(△)	△68,740	△59,143
譲渡性預金の純増減(△)	69,180	△11,940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,340	1,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△38	△7
コールローン等の純増(△)減	22,024	2,992
コールマネー等の純増減(△)	△30,000	16,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,058	△1,799
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	56
資金運用による収入	61,427	57,643
資金調達による支出	△4,629	△3,804
その他	5,509	518
小計	△22,972	△80,666
法人税等の支払額	△14,338	△12,074
営業活動による キャッシュ・フロー	△37,310	△92,740

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,706,797	△1,846,145
有価証券の売却による収入	1,377,863	2,021,410
有価証券の償還による収入	266,719	96,327
有形固定資産の取得による支出	△605	△643
有形固定資産の売却による収入	116	0
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△62,705	270,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△1,000
配当金の支払額	△18,620	△17,480
財務活動による キャッシュ・フロー	△23,620	△18,480
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,631	159,732
現金及び現金同等物の 期首残高	2,475,307	3,388,424
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	2,351,676	3,548,157

■注記事項

(2015年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,432百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	9,193百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,010百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,131百万円
	「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,886百万円
延滞債権額	82,318百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,071百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	21,189百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	106,466百万円
-----	------------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,321百万円

- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,169,854百万円 |
| 貸出金 | 17,686百万円 |
| 計 | 1,187,541百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 49,057百万円 |
| 借入金 | 140,280百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 125,290百万円 |
|------|------------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 先物取引差入証拠金 | 597百万円 |
| 敷金保証金 | 2,959百万円 |
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,321,108百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,292,831百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 55,695百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約借入金 | 49,500百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 22,292百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 886百万円 |
| 償却債権取立益 | 706百万円 |
| 株式等売却益 | 1,731百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 982百万円 |
| その他 | 9百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 1,178百万円 |
|-------|----------|
- ※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-------|
| 固定資産処分損 | 45百万円 |
|---------|-------|

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	普通株式	17,480	4,600	2015年3月31日	2015年5月13日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 3,549,336百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △1,179百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,548,157百万円 |

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- | | |
|----------|--|
| 有形固定資産 | |
| 車両であります。 | |
- (2) リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項
- 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
- なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,549,336	3,549,336	—
(2) コールローン	23,978	23,978	—
(3) 買入金銭債権	443	443	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	19,375	19,375	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	673,890	693,521	19,631
その他有価証券	1,117,401	1,117,401	—
(6) 貸出金	6,930,622		
貸倒引当金 (*1)	△26,763		
	6,903,858	6,954,009	50,151
(7) 外国為替	10,484	10,484	—
資産計	12,298,769	12,368,551	69,782
(1) 預金	11,542,819	11,542,730	△89
(2) 譲渡性預金	104,190	104,190	—
(3) コールマネー	116,100	116,100	—
(4) 借入金	189,780	190,174	394
(5) 外国為替	249	249	—
(6) 社債	85,000	85,743	743
負債計	12,038,138	12,039,187	1,048
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	851	851	—
デリバティブ取引計	840	840	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- (1) 現金預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
- 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
- 残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券
- ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 有価証券
株式は当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私債券を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私債券は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載していません。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,713
②組合出資金等（*2）（*3）	1,032
合計	3,745

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 減損処理はありません。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
1株当たり純資産額 100,810円26銭
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 383,079百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 100,810百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 383,079百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 3,800千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益金額 6,405円04銭
(算定上の基礎)
中間純利益 24,339百万円
普通株主に帰属しない金額 100,810百万円
普通株式に係る中間純利益 24,339百万円
普通株式の中間期中平均株式数 3,800千株
- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2014年9月末			2015年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	193,722	199,853	6,130	195,034	199,853	4,818
	地方債	446,324	461,871	15,547	477,009	491,824	14,814
	小計	640,046	661,724	21,678	672,044	691,677	19,633
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,150	4,148	△1	1,846	1,844	△1
	小計	4,150	4,148	△1	1,846	1,844	△1
合計	644,196	665,873	21,676	673,890	693,521	19,631	

子会社株式及び関連会社株式

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2014年9月末			2015年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	136,226	62,358	73,867	158,269	60,870	97,398	
	債券	1,743,136	1,734,350	8,786	719,736	717,139	2,596	
	国債	1,556,342	1,553,190	3,151	650,109	648,473	1,635	
	地方債	91,507	86,862	4,645	3,208	3,200	8	
	社債	95,287	94,297	989	66,418	65,466	952	
	その他	25,828	25,097	731	4,789	4,089	699	
	小計	1,905,191	1,821,806	83,384	882,795	782,099	100,695	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,022	1,172	△149	1,048	1,293	△244
		債券	418,135	418,277	△141	193,598	193,857	△258
		国債	290,639	290,687	△48	131,080	131,239	△159
地方債		1,900	1,901	△0	—	—	—	
社債		125,596	125,688	△91	62,518	62,617	△99	
その他		18,282	18,360	△78	39,958	42,921	△2,962	
小計	437,440	437,809	△368	234,606	238,071	△3,465		
合計	2,342,632	2,259,616	83,015	1,117,401	1,020,171	97,229		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
株式	2,699	2,713
その他	750	1,032
合計	3,450	3,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間貸借対照表期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2014年9月中間期、2015年9月中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	74,897	89,339
その他有価証券	74,897	89,339
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	20,230	23,286
その他有価証券評価差額金	54,667	66,053

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間貸借対照表期末までに損益に反映させた額（2014年9月末8,117百万円、2015年9月末7,889百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	2,713	—	0	0	—	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	77,559	72,559	1,965	1,965	78,490	75,748	2,355	2,355
		受取変動・支払固定	54,902	52,700	△1,428	△1,428	60,208	56,708	△1,533	△1,533
		受取変動・支払変動	5,000	5,000	△9	△9	5,000	5,000	△9	△9
	キャップ	売建	416	316	0	5	2,413	2,213	9	26
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	183	183	1	0	143	143	1	0
	スワップション	売建	33,200	24,200	808	△390	43,200	34,200	1,184	△523
		買建	22,600	22,600	295	295	26,900	26,900	391	391
合計			/	/	15	438	/	/	11	708

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		49,630	29,561	73	73	37,474	18,890	40	40
	為替予約	売建	41,593	—	△779	△779	39,682	21	△65	△65
		買建	36,978	—	92	92	38,271	23	△37	△37
	通貨オプション	売建	5,624	2,934	475	14	4,201	1,205	399	△98
		買建	5,624	2,934	475	96	4,201	1,205	399	175
合計			/	/	△614	△503	/	/	△62	14

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	8,225	—	45	△93
合計			/	/	—	—	/	/	45	△93

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2014年9月末						2015年9月末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
金融商品	債券先物	売建	24,062	—	△1	△1	5,032	—	△4	△4		
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計			/	/	△1	△1	/	/	△4	△4		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	290,000	290,000	1,469	400,000	365,000	2,062
		貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	50,000	40,000	△1,692	40,000	35,000	△1,210
合計		/	/	△223	/	/	851	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでお

り、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた「役務取引等収益」の一部について、2015年9月中間期から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、2014年9月中間期のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の2014年9月中間期に記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内のある一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2014年9月中間期				その他	合計	2015年9月中間期				その他	合計
	報告セグメント						報告セグメント					
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	44,322	24,114	3,923	72,361	△74	72,286	41,823	22,875	10,982	75,681	△49	75,631
経費	△23,761	△14,129	△717	△38,608	—	△38,608	△22,131	△14,170	△1,399	△37,701	—	△37,701
実勢業務純益	20,561	9,985	3,205	33,752	△74	33,678	19,692	8,704	9,583	37,980	△49	37,930
与信費用	436	515	—	952	—	952	△493	266	—	△227	—	△227
与信費用控除後業務純益(計)	20,998	10,501	3,205	34,704	△74	34,630	19,198	8,971	9,583	37,753	△49	37,703

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2014年9月中間期	2015年9月中間期
報告セグメント計	34,704	37,753
「その他」の区分の損益	△74	△49
与信費用以外の臨時損益	△431	1,140
特別損益	4	△58
その他の調整額	△4,269	△3,011
中間損益計算書の税引前中間純利益	29,933	35,773

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	56,283	53,373
	資金運用収益	59,878	56,607
	資金調達費用	3,595	3,234
	役務取引等収支	10,115	11,187
	役務取引等収益	18,497	19,468
	役務取引等費用	8,381	8,281
	その他業務収支	1,259	6,295
	その他業務収益	1,677	7,275
	その他業務費用	418	979
	業務粗利益	67,658	70,855
業務粗利益率 (%)	1.08	1.11	
国際業務部門	資金運用収支	33	139
	資金運用収益	152	154
	資金調達費用	119	15
	役務取引等収支	83	85
	役務取引等収益	115	122
	役務取引等費用	31	36
	その他業務収支	365	561
	その他業務収益	435	483
	その他業務費用	69	△77
	業務粗利益	482	786
業務粗利益率 (%)	1.62	3.65	
合計	資金運用収支	56,316	53,512
	資金運用収益	2	0
	資金調達費用	2	0
		60,028	56,761
		2	0
		3,712	3,249
	役務取引等収支	10,199	11,272
	役務取引等収益	18,612	19,590
	役務取引等費用	8,413	8,317
	その他業務収支	1,624	6,856
	その他業務収益	2,112	7,758
	その他業務費用	488	901
	業務粗利益	68,140	71,642
	業務粗利益率 (%)	1.08	1.12
	経費 (除く臨時経費)	38,136	37,224
一般貸倒引当金繰入額	—	—	
業務純益	30,004	34,418	
臨時損益	△74	1,413	
経常利益	29,929	35,832	

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定			(3,001)	(0)		
	うち貸出金	12,494,485	59,878	0.95	12,686,995	56,607	0.88
	商品有価証券	6,644,943	50,121	1.50	6,839,965	46,961	1.36
	有価証券	32,909	48	0.29	26,564	39	0.29
	コールローン	2,899,797	7,929	0.54	1,755,759	7,069	0.80
	債券貸借取引支払保証金	28,923	22	0.15	14,918	12	0.16
	預け金	13,179	7	0.11	—	—	—
	資金調達勘定	2,858,750	1,432	0.09	4,045,295	2,027	0.09
		(6,053)	(2)				
	うち預金	12,415,801	3,595	0.05	12,626,323	3,234	0.05
	譲渡性預金	11,238,967	1,745	0.03	11,538,898	1,587	0.02
	コールマネー	168,661	56	0.06	125,411	24	0.03
	債券貸借取引受入担保金	80,770	27	0.06	86,033	30	0.07
	借入金	650,010	391	0.11	594,165	327	0.10
	借入金	186,315	786	0.84	196,796	677	0.68
資金利益	—	56,283	0.89	—	53,373	0.83	
国際業務部門	資金運用勘定	(6,053)	(2)				
	うち貸出金	59,343	152	0.51	42,871	154	0.72
	有価証券	4,051	19	0.97	5,310	27	1.04
	コールローン	20,799	89	0.86	8,864	72	1.63
	コールローン	19,840	38	0.38	18,864	48	0.50
	資金調達勘定				(3,001)	(0)	
	うち預金	59,220	119	0.40	42,564	15	0.07
	コールマネー	44,641	16	0.07	38,478	13	0.06
	債券貸借取引受入担保金	760	1	0.27	583	1	0.40
	借入金	2,675	0	0.05	—	—	—
資金利益	—	33	0.11	—	139	0.64	
合計	資金運用勘定	12,547,775	60,028	0.95	12,726,866	56,761	0.88
	うち貸出金	6,648,994	50,141	1.50	6,845,275	46,989	1.36
	商品有価証券	32,909	48	0.29	26,564	39	0.29
	有価証券	2,920,596	8,019	0.54	1,764,623	7,141	0.80
	コールローン	48,763	60	0.24	33,782	60	0.35
	債券貸借取引支払保証金	13,179	7	0.11	—	—	—
	預け金	2,858,750	1,432	0.09	4,045,295	2,027	0.09
	資金調達勘定	12,468,968	3,712	0.05	12,665,886	3,249	0.05
	うち預金	11,283,608	1,761	0.03	11,577,377	1,600	0.02
	譲渡性預金	168,661	56	0.06	125,411	24	0.03
	コールマネー	81,530	28	0.06	86,616	31	0.07
	債券貸借取引受入担保金	652,685	391	0.11	594,165	327	0.10
	借入金	186,315	786	0.84	196,796	677	0.68
	資金利益	—	56,316	0.89	—	53,512	0.83

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	4,118	△6,824	△2,705	890	△4,161	△3,270
	うち貸出金	738	△3,307	△2,569	1,404	△4,564	△3,159
	商品有価証券	△33	15	△17	△9	0	△9
	有価証券	△1,659	765	△893	△3,867	3,006	△860
	コールローン	△22	△0	△22	△11	1	△9
	債券貸借取引支払保証金	△18	△0	△18	△3	△3	△7
	預け金	725	△5	720	594	0	594
	支払利息	254	△577	△323	57	△418	△361
	うち預金	68	△432	△363	43	△201	△157
	譲渡性預金	3	0	4	△11	△19	△31
	コールマネー	6	△1	4	1	1	2
	債券貸借取引受入担保金	249	△2	247	△32	△31	△63
	借入金	△105	82	△22	40	△148	△108
	差引	3,864	△6,246	△2,382	833	△3,743	△2,909
国際業務部門	受取利息	△2	20	18	△50	53	2
	うち貸出金	△5	△0	△6	6	1	8
	有価証券	△7	31	24	△74	57	△17
	コールローン	1	0	1	△2	12	9
	支払利息	△1	0	△1	△19	△83	△103
	うち預金	△1	2	0	△2	△0	△2
	コールマネー	0	0	0	△0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	△0	△0
差引	△0	19	19	△31	137	106	
合計	受取利息	4,094	△6,782	△2,687	827	△4,094	△3,267
	うち貸出金	729	△3,305	△2,575	1,413	△4,565	△3,151
	商品有価証券	△33	15	△17	△9	0	△9
	有価証券	△1,669	799	△869	△3,926	3,048	△877
	コールローン	△32	11	△20	△22	22	0
	債券貸借取引支払保証金	△18	△0	△18	△3	△3	△7
	預け金	725	△5	720	594	0	594
	支払利息	260	△585	△325	54	△518	△463
	うち預金	68	△431	△363	43	△203	△160
	譲渡性預金	3	0	4	△11	△19	△31
	コールマネー	6	△0	5	1	1	3
	債券貸借取引受入担保金	250	△2	247	△33	△30	△64
	借入金	△105	82	△22	40	△148	△108
	差引	3,834	△6,196	△2,362	773	△3,576	△2,803

(注) 従来、残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しておりましたが、2015年9月中間期から両者に按分して表示しております。
 なお、2014年9月中間期の計数についても変更後の方法により表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.95	0.88
	資金調達原価	0.65	0.62
	総資金利鞘	0.29	0.26
国際業務部門	資金運用利回り	0.51	0.72
	資金調達原価	3.37	4.00
	総資金利鞘	△2.86	△3.28
合計	資金運用利回り	0.95	0.88
	資金調達原価	0.66	0.63
	総資金利鞘	0.28	0.25

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	18,497	19,468
	うち預金・貸出業務	3,424	3,383
	為替業務	3,846	4,251
	証券関連業務	5,697	5,113
	代理業務	2,616	2,996
	保護預り・貸金庫業務	401	396
	保証業務	60	56
	役務取引等費用	8,381	8,281
	うち為替業務	895	860
	役務取引等収支	10,115	11,187
国際業務部門	役務取引等収益	115	122
	うち為替業務	106	112
	保証業務	8	9
	役務取引等費用	31	36
	うち為替業務	27	31
役務取引等収支	83	85	
合計	役務取引等収益	18,612	19,590
	うち預金・貸出業務	3,424	3,383
	為替業務	3,953	4,363
	証券関連業務	5,697	5,113
	代理業務	2,616	2,996
	保護預り・貸金庫業務	401	396
	保証業務	68	66
	役務取引等費用	8,413	8,317
	うち為替業務	922	891
	役務取引等収支	10,199	11,272

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△22	△45
	国債等債券関係損益	1,604	6,652
	金融派生商品損益	△322	△315
	その他	—	3
	計	1,259	6,295
国際業務部門	外国為替売買損益	319	314
	国債等債券関係損益	20	27
	金融派生商品損益	25	219
	計	365	561
合計	1,624	6,856	

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末	
国内業務部門	預金	11,238,967	11,538,898	11,211,109	11,503,466
	流動性預金	7,486,337	7,964,609	7,453,510	7,924,172
	定期性預金	3,705,214	3,525,666	3,674,289	3,497,193
	その他	47,414	48,621	83,309	82,100
	譲渡性預金	168,661	125,411	192,970	104,190
	計	11,407,629	11,664,309	11,404,079	11,607,656
国際業務部門	預金	44,641	38,478	41,303	39,353
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	44,641	38,478	41,303	39,353
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	44,641	38,478	41,303	39,353
合計	預金	11,283,608	11,577,377	11,252,412	11,542,819
	流動性預金	7,486,337	7,964,609	7,453,510	7,924,172
	定期性預金	3,705,214	3,525,666	3,674,289	3,497,193
	その他	92,055	87,100	124,613	121,453
	譲渡性預金	168,661	125,411	192,970	104,190
	計	11,452,270	11,702,788	11,445,382	11,647,009

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2014年末	定期預金	877,320	620,621	1,009,523	396,884	459,110
	うち固定金利定期預金	876,527	620,614	1,009,487	396,837	459,090	310,822	3,673,379
	変動金利定期預金	43	7	36	46	20	—	154
	その他	749	—	—	—	—	—	749
2015年末	定期預金	828,951	509,403	986,647	510,939	476,354	184,891	3,497,187
	うち固定金利定期預金	828,217	509,392	986,615	510,919	476,306	184,891	3,496,341
	変動金利定期預金	38	10	31	20	47	—	148
	その他	696	—	—	—	—	—	696

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門 期末	59.15	59.66
国内業務部門 期中平均	58.24	58.64
国際業務部門 期末	11.61	13.81
国際業務部門 期中平均	9.07	13.80
合計 期末	58.98	59.50
合計 期中平均	58.05	58.49

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門 期末	25.93	15.43
国内業務部門 期中平均	25.41	15.05
国際業務部門 期末	42.28	7.63
国際業務部門 期中平均	46.59	23.03
合計 期末	25.99	15.41
合計 期中平均	25.50	15.07

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	手形貸付	175,220	157,915	179,480	164,498
	証書貸付	6,107,428	6,304,047	6,160,643	6,335,336
	当座貸越	342,733	357,578	382,356	402,103
	割引手形	19,560	20,422	23,778	23,245
	計	6,644,943	6,839,965	6,746,259	6,925,184
国際業務部門	手形貸付	2,433	2,122	2,879	1,878
	証書貸付	1,617	3,187	1,915	3,559
	当座貸越	0	0	0	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,051	5,310	4,795	5,437
合計	手形貸付	177,654	160,038	182,360	166,376
	証書貸付	6,109,045	6,307,235	6,162,559	6,338,896
	当座貸越	342,734	357,578	382,356	402,103
	割引手形	19,560	20,422	23,778	23,245
	計	6,648,994	6,845,275	6,751,054	6,930,622

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
		2014年9月末	貸出金	358,505	297,095	511,036	309,034	4,894,133
	うち変動金利	—	147,560	258,262	152,183	2,967,705	72,273	—
	固定金利	—	149,535	252,773	156,851	1,926,427	308,975	—
2015年9月末	貸出金	327,159	307,991	519,794	291,122	5,083,564	400,989	6,930,622
	うち変動金利	—	159,929	280,648	132,862	2,996,713	69,708	—
	固定金利	—	148,061	239,146	158,260	2,086,851	331,281	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年9月末		2015年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	464,887	(6.89)	456,939	(6.59)
農業,林業	5,364	(0.08)	6,471	(0.09)
漁業	1	(0.00)	0	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	2,115	(0.03)	2,652	(0.04)
建設業	174,587	(2.58)	177,466	(2.56)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,824	(0.22)	14,776	(0.21)
情報通信業	18,012	(0.27)	17,671	(0.26)
運輸業,郵便業	134,341	(1.99)	126,765	(1.83)
卸売業,小売業	381,918	(5.66)	377,590	(5.45)
金融業,保険業	31,190	(0.46)	36,144	(0.52)
不動産業	1,519,858	(22.51)	1,546,833	(22.32)
うちアパート・マンションローン	942,492	(13.96)	953,284	(13.75)
物品賃貸業	35,688	(0.53)	38,909	(0.56)
各種サービス業	352,304	(5.22)	357,362	(5.16)
国,地方公共団体	356,368	(5.28)	458,848	(6.62)
その他	3,259,590	(48.28)	3,312,189	(47.79)
うち自己居住用住宅ローン	3,057,683	(45.29)	3,102,552	(44.77)
合計	6,751,054	(100.00)	6,930,622	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 従来、「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」の「その他」に含めていた「個人による貸家業」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。

なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	9,317	7,441
債権	67,971	70,867
商品	131	262
不動産	1,234,883	1,332,801
その他	222	419
計	1,312,525	1,411,792
保証	4,659,448	4,614,707
信用	779,080	904,121
合計	6,751,054	6,930,622

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	55	61
債権	507	460
商品	—	—
不動産	2,939	2,804
その他	55	55
計	3,559	3,382
保証	6,558	8,011
信用	4,049	3,907
合計	14,167	15,301

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年9月末		2015年9月末	
設備資金	5,115,711	(75.78)	5,201,526	(75.05)
運転資金	1,635,343	(24.22)	1,729,095	(24.95)
合計	6,751,054	(100.00)	6,930,622	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2014年9月末	2015年9月末
総貸出金残高 (A)	6,751,054	6,930,622
中小企業等貸出金残高 (B)	6,027,847	6,103,540
割合 (B) / (A)	89.28	88.06

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
住宅ローン	4,000,175	4,055,837
その他ローン	117,920	122,853
合計	4,118,096	4,178,690
住宅ローン債権流動化前	4,174,672	4,227,163

■特定海外債権残高

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	1,863	△323
貸出金償却	△1,741	△1,178
個別貸倒引当金純繰入額	△1,281	1,209
その他不良債権処理額	△496	△141
償却債権取立益	2,012	706
与信費用総額	356	273

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	3,267	1,886
延滞債権	83,465	82,318
3ヵ月以上延滞債権	1,374	1,071
貸出条件緩和債権	22,016	21,189
合計	110,123	106,466

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,668	19,389
危険債権	72,436	65,611
要管理債権	23,390	22,261
小計	110,496	107,261
正常債権	6,684,124	6,874,944
合計	6,794,620	6,982,206

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	18,796	16,395
	当期増加額	16,933	16,718
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	18,796	16,395
	期末残高	16,933	16,718
個別貸倒引当金	期首残高	19,331	14,839
	当期増加額	16,688	12,979
	当期減少額		
	目的使用	3,924	650
	その他	15,407	14,188
	期末残高	16,688	12,979
期末残高合計		33,621	29,697

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計193		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 193	116	77	引当率 100.00%	直接償却	引当金 5 担保/保証 188	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計656		危険債権 656	272	346	36 引当率 73.73%		引当金 103 担保/保証 515	危険債権 94.38%
要 注 意 先	要管理先 合計355	要管理債権 222 小計1,072	57	298			引当金 41 担保/保証 103	要管理債権 64.95%
	その他の 要 注 意 先 合計2,938	正常債権 68,749	943	1,995				
正常先 合計65,677			65,677					全体の保全率 89.29%
合計 69,822		合計 69,822	非分類 67,067	Ⅱ分類 2,717	Ⅲ分類 36	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 注 意 先	
その他要 注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
商品国債	2,019	1,809
商品地方債	5,435	5,847
その他の商品有価証券	25,455	18,906
合計	32,909	26,564

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末	
国内業務部門	国債	2,110,760	1,034,873	2,040,703	976,223
	地方債	548,219	487,356	543,881	482,064
	社債	164,886	126,172	220,883	128,936
	株式	67,025	65,323	139,948	162,031
	その他の証券	8,905	42,033	12,212	42,775
	計	2,899,797	1,755,759	2,957,630	1,792,032
国際業務部門	その他の証券	20,799	8,864	17,466	3,004
	計	20,799	8,864	17,466	3,004
合計	国債	2,110,760	1,034,873	2,040,703	976,223
	地方債	548,219	487,356	543,881	482,064
	社債	164,886	126,172	220,883	128,936
	株式	67,025	65,323	139,948	162,031
	その他の証券	29,704	50,897	29,679	45,780
	計	2,920,596	1,764,623	2,975,096	1,795,037

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	2014年9月末	国債	195,000	607,800	1,046,000	186,200	—	—	2,035,000
地方債		41,190	101,545	115,800	128,755	151,810	—	539,100	
社債		57,344	102,194	47,682	1,010	500	10,859	219,592	
株式		—	—	—	—	—	—	139,948	
その他の証券		—	9,272	4,378	3,516	1,094	0	11,462	
外国証券		—	8,756	4,378	3,283	1,094	—	0	
その他の証券		—	516	—	232	—	0	11,462	
合計	293,534	820,812	1,213,860	319,481	153,404	10,859	151,411	2,963,365	
2015年9月末	国債	160,000	397,800	257,200	10,000	150,000	—	—	975,000
	地方債	50,291	91,783	86,210	100,015	153,200	—	—	481,499
	社債	2,730	68,359	43,607	4,220	—	9,050	—	127,968
	株式	—	—	—	—	—	—	—	162,031
	その他の証券	3,360	362	9,822	16	6,189	0	26,021	45,774
	外国証券	—	—	2,998	—	—	—	0	2,998
	その他の証券	3,360	362	6,823	16	6,189	0	26,021	42,775
合計	216,382	558,305	396,840	114,251	309,389	9,051	188,053	1,792,274	

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式 (2015年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	179
リスク管理	
信用リスク	182
信用リスク削減手法	190
派生商品取引	191
証券化エクスポージャー	192
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	195
信用リスク・アセットのみなし計算	195
銀行勘定における金利リスク	195

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額	2015年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	312,523	/	316,394	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	142,523	/	146,394	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	99	/	112	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	99	/	112	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	152,000	/	134,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 464,623	/	451,007	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,754	366	1,467
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,754	366	1,467
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	11,436	—	5,015	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,062	—	3,787	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	3,688	1,123	4,494
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,499	/	10,293	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 449,123	/	440,714	/

(単位：百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額	2015年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,584,771	/	2,305,975	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,443	/	5,962	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,754	/	1,467	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	3,688	/	4,494	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,181	/	26,192	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	242,409	/	238,072	/
信用リスク・アセット調整額	466,207	/	169,029	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 3,300,569	/	2,739,270	/
自己資本比率				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	13.60	/	16.08	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	259,991	223,791
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,098	1,106
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	256,260	220,873
事業法人向けエクスポージャー(注3)	117,407	116,959
ソブリン向けエクスポージャー	1,565	1,752
金融機関等向けエクスポージャー	4,541	1,909
居住用不動産向けエクスポージャー	98,123	67,855
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,860	4,031
その他リテール向けエクスポージャー	19,663	17,976
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	11,099	10,388
証券化エクスポージャー	2,632	1,811
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,057	10,773
マーケット・ベース方式(簡易手法)	821	2,101
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	8,081	8,518
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	153	153
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,028	6,466
CVAリスクに係る所要自己資本の額	172	346
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	271,250	241,377

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	574	2,095
金利リスク	388	316
株式リスク	—	—
外国為替リスク	93	9
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	93	1,769

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	19,392	19,045

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
単体総所要自己資本額	264,045	219,141

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2014年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,289,468	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	90,551	112,854
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	12
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	112,867
業種別							
製造業	475,499	399,340	46,609	28,093	1,440	16	20,753
農業、林業	10,904	10,623	—	281	—	—	248
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,026	2,026	—	0	—	—	—
建設業	124,969	121,097	1,226	2,627	—	17	4,560
電気・ガス・熱供給・水道業	14,847	14,661	19	165	—	—	—
情報通信業	16,562	14,608	412	1,541	—	—	373
運輸業、郵便業	110,873	98,890	6,362	5,618	—	2	5,640
卸売業、小売業	343,853	322,092	16,634	4,413	662	49	20,893
金融業、保険業	215,279	83,674	113,433	9,002	9,159	8	11
不動産業	1,380,824	1,375,593	4,549	642	33	5	21,935
物品賃貸業	34,886	33,997	62	826	—	—	242
各種サービス業	337,116	331,052	1,681	3,870	406	105	8,838
個人	3,198,905	3,177,387	—	21,516	—	1	29,356
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,825,143	3,104,083	2,672,064	2,048,995	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,489	—	17,489	—	—	—	—
その他	180,287	86,712	3,229	—	—	90,345	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	12
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	112,867
残存期間別							
1年以下	793,106	435,949	293,972	61,057	1,919	206	／
1年超3年以下	1,132,285	294,894	821,237	11,458	4,694	—	／
3年超5年以下	1,734,260	512,454	1,215,591	4,907	1,306	—	／
5年超7年以下	630,520	309,038	319,278	923	1,280	—	／
7年超	5,063,249	4,895,468	164,232	1,045	2,503	—	／
期間の定めのないもの等	4,936,047	2,728,036	69,460	2,048,204	—	90,345	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	／
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	／

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2015年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,525,938	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	87,235	114,234
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
業種別							
製造業	477,377	400,576	49,443	26,520	832	3	26,049
農業、林業	12,146	11,841	—	305	—	—	199
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,596	2,596	—	0	—	—	—
建設業	134,104	130,145	1,082	2,829	28	18	3,780
電気・ガス・熱供給・水道業	14,595	14,548	19	16	10	—	—
情報通信業	16,425	14,571	467	1,369	18	—	349
運輸業、郵便業	120,824	109,185	6,592	5,030	15	0	6,033
卸売業、小売業	347,347	325,721	16,515	4,552	511	45	20,372
金融業、保険業	119,184	41,574	57,388	9,002	10,620	598	36
不動産業	1,427,499	1,422,693	4,214	438	148	4	20,006
物品賃貸業	38,266	37,389	51	826	0	—	239
各種サービス業	345,942	336,687	2,003	6,868	350	32	9,971
個人	3,250,374	3,227,319	—	23,052	—	2	27,196
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,038,021	4,355,482	1,511,985	1,170,549	2	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	3,006	—	3,006	—	—	—	—
その他	178,224	83,435	7,557	701	—	86,529	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
残存期間別							
1年以下	635,635	364,424	213,239	55,807	1,458	706	／
1年超3年以下	884,908	301,333	558,422	21,911	3,241	—	／
3年超5年以下	914,263	523,618	387,248	2,041	1,354	—	／
5年超7年以下	411,208	293,102	114,656	1,705	1,744	—	／
7年超	5,404,175	5,084,362	314,326	743	4,741	—	／
期間の定めのないもの等	5,275,747	3,946,927	72,436	1,169,854	—	86,529	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	／
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	／

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,796	△1,863	16,933	16,395	323	16,718

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	17,114	△2,597	14,517	12,649	△1,802	10,846
海外	—	—	—	—	—	—
計	17,114	△2,597	14,517	12,649	△1,802	10,846
業種別						
製造業	3,274	944	4,219	3,715	648	4,364
農業、林業	126	△85	40	40	14	55
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	665	△210	455	474	△49	424
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	20	22	22	80	102
運輸業、郵便業	1,275	△378	897	640	△24	615
卸売業、小売業	3,591	△245	3,346	3,408	△1,817	1,590
金融業、保険業	4	—	4	17	0	17
不動産業	5,418	△2,694	2,724	2,194	△228	1,965
物品賃貸業	64	—	64	38	0	39
各種サービス業	2,192	158	2,350	1,779	△442	1,337
個人	492	△106	385	308	15	324
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	△1	5	6	1	7
計	17,114	△2,597	14,517	12,649	△1,802	10,846

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	183	18
農業、林業	—	16
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	144	204
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	126	1
運輸業、郵便業	183	61
卸売業、小売業	155	38
金融業、保険業	—	—
不動産業	864	116
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	25	635
個人	58	84
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,741	1,178

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	54	7,937	25	7,243
10%	—	4,226	—	4,847
20%	4,661	20	5,551	20
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	0	12,353	—	12,212
150%	—	12	—	12
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,716	24,550	5,576	24,336

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	9,471	8,601
良	2年半未満	70%	1,299	1,302
	2年半以上	90%	—	933
可	期間の別なし	115%	9,921	9,662
弱い	期間の別なし	250%	2,045	1,992
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,737	22,492

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	3,229	8,259
400%	0	0
計	3,230	8,260

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	28.02%	/	21.66%	389,727	32,619	39,292	75.00%
B～E	0.88%	23.85%	/	41.26%	1,754,043	22,224	17,438	75.00%
F・G	11.38%	21.06%	/	81.20%	149,773	2,515	162	75.00%
デフォルト	100.00%	28.17%	36.80%	17.04%	69,264	935	—	—
計	/	/	/	/	2,362,809	58,294	56,892	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	26.73%	/	20.85%	432,206	31,298	37,718	75.00%
B～E	0.92%	23.09%	/	40.58%	1,788,157	23,610	18,238	75.00%
F・G	9.97%	21.50%	/	79.02%	145,717	2,228	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.99%	34.09%	25.52%	72,489	1,354	—	—
計	/	/	/	/	2,438,570	58,492	56,156	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.40%	/	0.22%	5,792,504	2,048,330	—	—
B～E	0.75%	26.64%	/	57.66%	1,132	664	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	5,793,637	2,048,995	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.28%	5,869,647	1,170,016	—	—
B～E	0.63%	23.65%	/	49.52%	827	532	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	5,870,475	1,170,549	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.14%	35.40%	/	25.66%	189,635	2,173	—	—
B～E	0.49%	35.40%	/	53.34%	7	—	—	—
F・G	10.98%	35.40%	/	167.21%	1,500	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	191,143	2,173	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	34.72%	/	21.01%	92,195	5,136	—	—
B～E	1.14%	34.72%	/	75.65%	2,084	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	94,279	5,136	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.05%	102.87%	39,119
B～E	0.54%	206.18%	26,247
F・G	10.98%	580.30%	113
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	65,505

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	113.90%	37,366
B～E	0.60%	213.81%	26,662
F・G	9.12%	533.91%	86
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	64,152

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,947,472	—	—	—
非デフォルト	0.90%	38.50%	31.25%	2,919,622	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.36%	/	27,849	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	44,627	18,938	148,696	12.74%
非デフォルト	2.93%	65.07%	47.13%	44,457	18,925	148,612	12.73%
デフォルト	100.00%	65.07%	/	169	13	83	15.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	541,214	4,523	10,240	34.83%
非デフォルト	1.08%	34.03%	25.73%	526,624	4,517	10,232	34.81%
デフォルト	100.00%	40.32%	/	14,590	6	8	53.63%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,000,107	—	—	—
非デフォルト	0.78%	30.06%	21.07%	2,974,304	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.92%	/	25,803	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,466	20,045	150,070	13.36%
非デフォルト	2.92%	66.14%	47.75%	45,294	20,031	149,979	13.36%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	172	13	90	15.40%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	546,942	4,785	11,182	35.61%
非デフォルト	1.00%	30.35%	22.78%	532,585	4,780	11,172	35.60%
デフォルト	100.00%	39.31%	/	14,357	5	10	42.03%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
埼玉りそな銀行	△356 (注4)	△273 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,207	612
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	44	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	491	904

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円増加し、△2億円となっております。

継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生抑制、経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業・各種サービス業等で一般貸倒引当金が増加し、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	41,562	1,556	△273 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	471,962	—	471,962
事業法人向けエクスポージャー	185,236	—	185,236
ソブリン向けエクスポージャー	28,632	—	28,632
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	99,629	—	99,629
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	158,462	—	158,462
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	471,962	—	471,962

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしていません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2015年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	418,661	—	418,661
事業法人向けエクスポージャー	152,177	—	152,177
ソブリン向けエクスポージャー	27,572	—	27,572
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	93,138	—	93,138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	145,773	—	145,773
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	418,661	—	418,661

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしていません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	477,461	303	3,459	3,298	6,758	629,499	1,698	4,755	5,071	9,827
金利オプション	25,183	264	296	375	672	2,643	54	54	38	93
小計	502,645	568	3,756	3,674	7,430	632,143	1,753	4,810	5,109	9,920
通貨関連取引										
通貨スワップ	49,630	73	616	1,678	2,295	37,474	40	417	1,130	1,548
通貨オプション	5,624	475	475	173	649	4,201	399	399	90	489
先物為替予約	54,796	△677	780	547	1,328	36,257	△78	217	364	581
小計	110,051	△129	1,872	2,400	4,272	77,933	360	1,034	1,584	2,619
小計	612,697	439	5,628	6,075	11,703	710,076	2,114	5,845	6,694	12,540
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					5,814					4,516
担保による与信相当額削減効果(注3)					559					377
計(ネットティング・担保助案後)					5,329					7,646

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	一百万円
受取	377百万円
受取－差入	377百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,540
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	4,062	—	—	—	—	—	—	—	—	4,062	4,062

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,787	—	—	—	—	—	—	—	—	3,787	3,787

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

- (2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2014年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	43,518	—	—	—	—	—	—	—	—	43,518
資産譲渡型証券化取引	—	43,518	—	—	—	—	—	—	—	—	43,518
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,588	—	—	—	—	—	—	—	—	2,588
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
資産譲渡型証券化取引	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,572	—	—	—	—	—	—	—	—	2,572
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	13,381	—	—	—	—	—	290	—	1,729	15,401	91
RW20%以下	—	13,381	—	—	—	—	—	290	—	1,729	15,401	91
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	140,479	140,479	166,088	166,088
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,700	2,700	2,714	2,714
計	143,179	143,179	168,802	168,802

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	265	1,731
売却損	—	—
償却	△550	—
計	△284	1,731

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	65,600	88,476

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	3,230	8,260
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	65,505	64,152
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	725	725
その他	—	—
計	69,460	73,137

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,278	42,485

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	191	4.3%	113	2.6%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2015-2016

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2016年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.saitamaresona.co.jp/>